

大垣市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

実績報告 2024

令和 7 年 10 月

大 垣 市

目 次

第 1 章 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の概要

1	計画の趣旨	1
2	計画の位置づけ	2
3	計画の期間	3
4	計画の体系	4

第 2 章 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の評価

1	評価の趣旨	17
2	評価の方法	18
3	評価結果の概要	19

第 3 章 大垣市の取り組みに対する市民アンケート調査結果（抜粋）

1	調査結果の概要	35
2	調査結果の分析	36

第1章 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の概要

1 計画の趣旨

地球温暖化による影響を防ぐには、地球全体で温室効果ガスの排出を速やかに削減することが必要です。

2015年（平成27年）12月のCOP21で採択されたパリ協定を受け、欧州など、2050年カーボンニュートラル達成を法律で定める動きが進み、日本も2020年（令和2年）10月に、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を宣言しました。

本市においても2020年（令和2年）12月にゼロカーボンシティを宣言し、脱炭素社会の構築に向けて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表明しました。

このような社会経済情勢の変化を踏まえるとともに、2014年（平成26年）3月に策定した大垣市新エネルギービジョンや、2022年（令和4年）3月に策定した大垣市地域再エネ導入戦略を反映、統合するかたちで、大垣市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を改定し、温室効果ガスの削減に取り組むこととしました。

本計画に基づき、市をはじめ、市民や事業所等との協働により、温室効果ガス削減を全市的に推進していきます。

〔大垣市第五次総合計画基本構想における「地球温暖化対策」の位置づけ〕

○ 大垣市第五次総合計画基本構想

第4節 施策の大綱（抜粋）

3 安全で環境にやさしいまちづくり（生活環境）

(2) 良好な環境の形成

市民が身近な環境保全に取り組むことができるよう、環境保全意識を高めるとともに、環境汚染を防止し、安心して暮らせる良好な環境づくりを進めます。

また、ごみの減量化や再資源化など、限りある資源の有効利用に、市民、市民活動団体、事業者と行政が協働して取り組み、環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けたまちづくりを進めます。

〔SDGsの目標〕



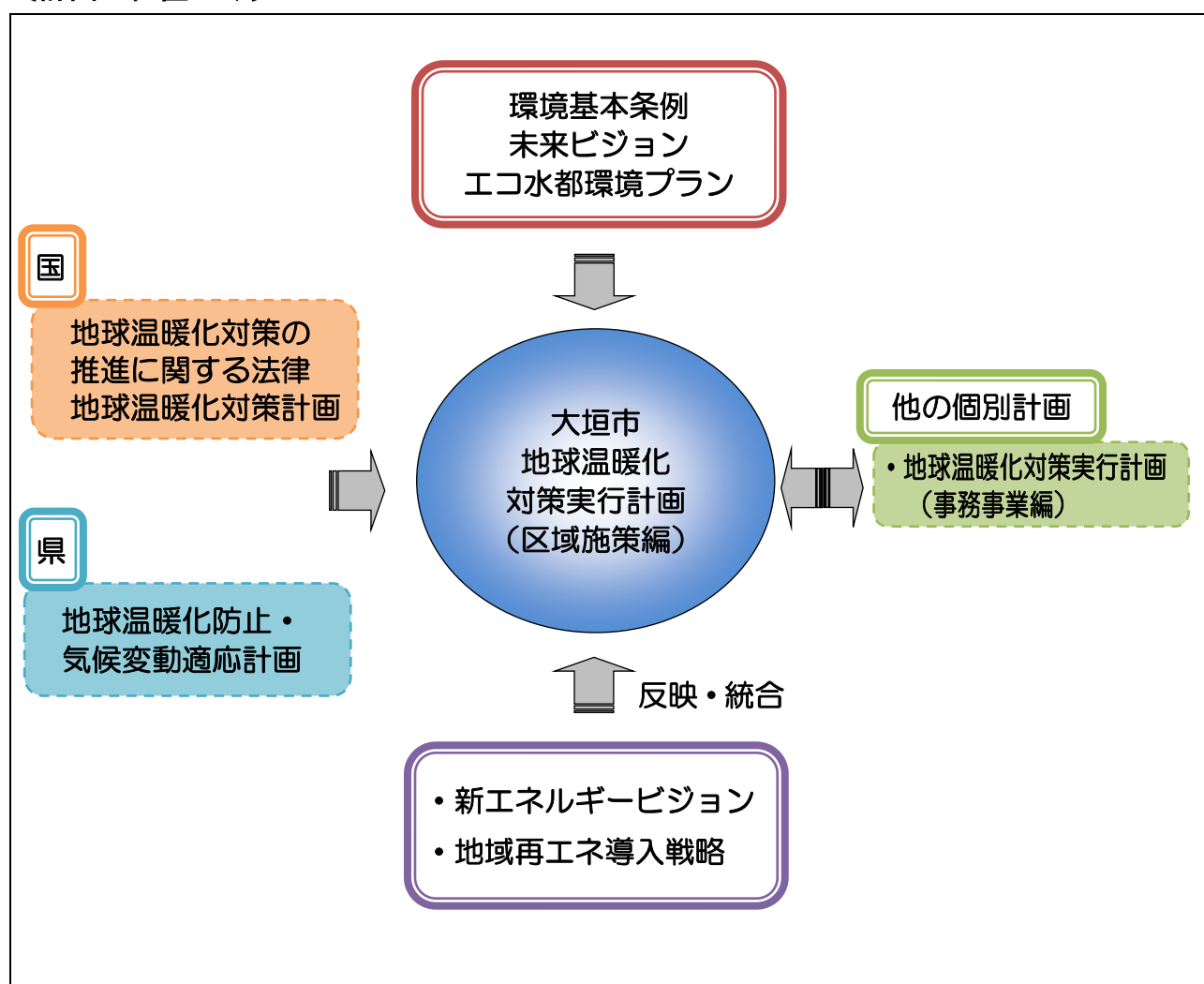
※ 「持続可能な開発目標」（SDGs : Sustainable Development Goals）

2 計画の位置づけ

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第3項の規定に準じ、市域の自然的、社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策を定めるものです。

また、本計画は、大垣市エコ水都環境プランの「基本目標2 低炭素化、個別目標① 地球温暖化対策、② 新エネルギーの導入、③ 省エネルギー対策」など地球温暖化に対応する多分野にわたる取り組みを、市民や事業者、行政の三者が一体となって横断的かつ広域的に推進するための具体的な実行計画とします。

〔計画の位置づけ〕



3 計画の期間

本計画は、2050年（令和32年）に向けた長期的な視野のもとで、当面の取り組みを定めるものとして、中期目標は、2030年度（令和12年度）とします。

また、温室効果ガス排出量の削減目標に係る基準年度は、国との整合性を図るため2013年度（平成25年度）とします。

なお、本計画は、温室効果ガス排出量の推移や地球温暖化対策をめぐる社会経済情勢等を踏まえ、必要な見直しを行います。

また、地球温暖化により、集中豪雨等の自然災害が増加する中、こうしたリスクに対して温室効果ガスの排出抑制だけでなく、災害対策や保健等の関連各分野において地球温暖化のリスクを踏まえた対応の強化を図るなど、気候変動への適応策も併せて進めます。

〔計画の目標年度〕

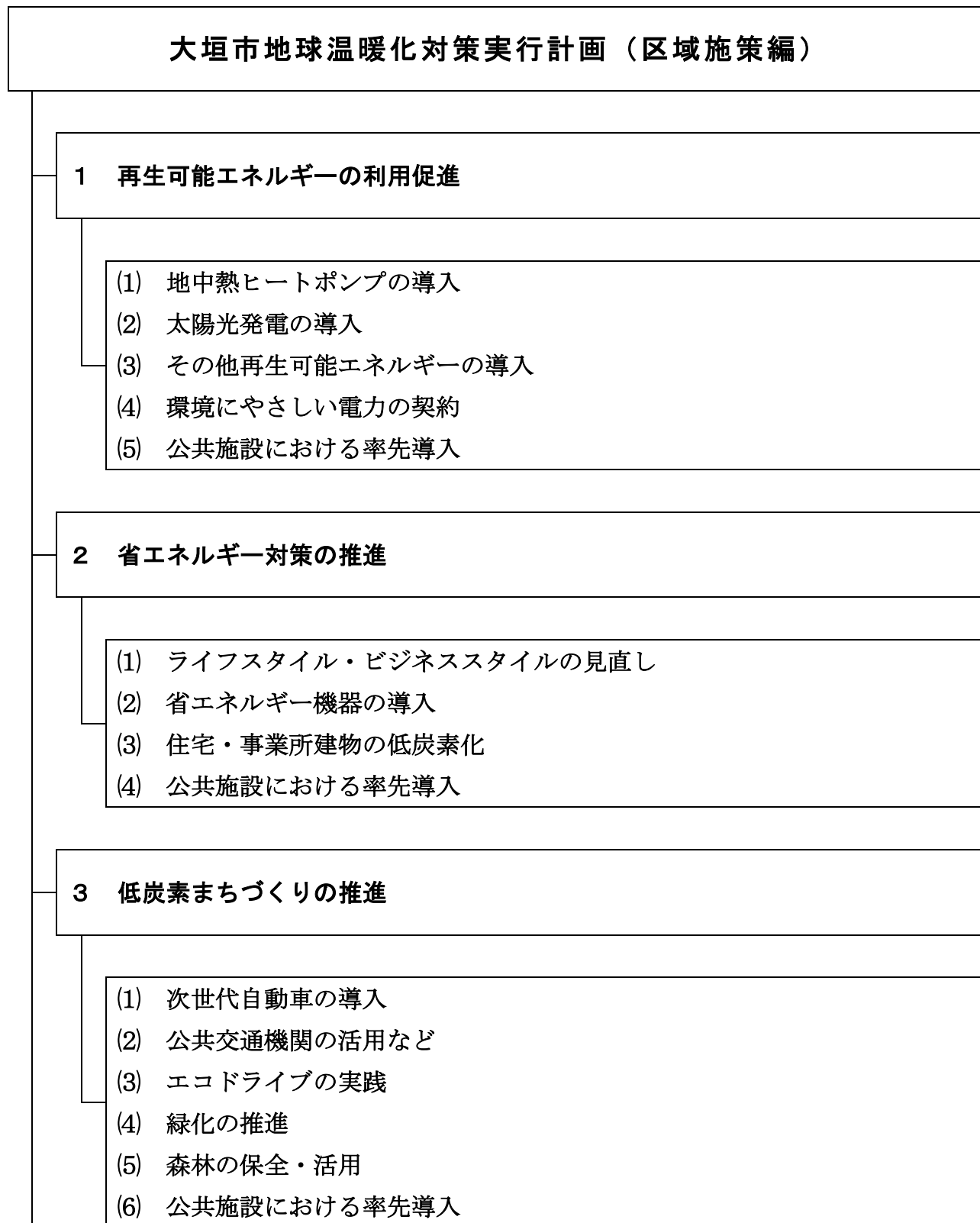
区分	基準年度	中期目標年度	長期目標年度
年度	2013年度（平成25年度）	2030年度（令和12年度）	2050年度（令和32年度）
年度の設定根拠	国の温室効果ガス排出量削減目標における基準年度	国の温室効果ガス排出量削減目標	国の温室効果ガス排出量削減目標

〔計画の期間〕

	H28 2016	H29 2017	H30 2018	～	R29 2047	R30 2048	R31 2049	R32 2050
地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	策定							
第五次総合計画後期基本計画								
未来ビジョン		策定						
次期未来ビジョン					策定			

4 計画の体系

(1) 施策体系図



4 循環型社会の推進

- (1) ごみの排出抑制
- (2) リサイクルの推進
- (3) 循環型社会の形成に資する活動

5 市民運動の推進と情報発信

- (1) 地球温暖化防止活動の推進
- (2) 環境情報の発信

(2) 市域の温室効果ガス排出量削減目標

〔温室効果ガス排出量の削減目標〕

目標の種類	温室効果ガス排出量の削減目標
中期目標：2030年度（令和12年度）	基準年度（2013年度（平成25年度））比46%削減
長期目標：2050年度（令和32年度）	実質排出量ゼロ

※ 実質排出量とは温室効果ガスの排出削減に最大限取り組んだ結果、なお残る温室効果ガスを森林吸収や革新的技術等により相殺することを指します。

(3) 温室効果ガス排出量実績

(単位：千t-CO₂)

	基準値	実績値	削減率
国	1,408,000（2013年度）	1,135,000（2022年度）	19.3%
岐阜県	18,780（2013年度）	15,420（2021年度）	17.9%
大垣市	1,401（2013年度）	1,186（2022年度）	15.3%

※ 国・県の数値は各HPより抜粋。市の数値は「自治体排出カルテ」より抜粋

※ 森林等吸収量を除く

【2022年における本市の目標値及び削減量進捗率】

(単位：千t-CO₂)

	温室効果ガス排出量		温室効果ガス削減量		
	目標値	実績値	目標値	実績値	進捗率
大垣市	1,060	1,186	341	255	74.8%

(4) 計画の基本目標

施策分野1 再生可能エネルギーの利用促進

目標指標名	基準値 (令和3年度)	目標 (令和12年)
① 市域の太陽光発電設備の設置件数（累計）	7,996件	12,000件
② 公共施設における再生可能エネルギー導入件数（累計）	32件	45件
③再生可能エネルギー導入量（累計設備容量）	75,124kW (2019年度)	300,000kW

施策分野2 省エネルギー対策の推進

目標指標名	基準値 (令和3年度)	目標 (令和12年)
① 省エネ機器等の補助金交付件数（累計）	2,381件	3,000件
② 省エネ診断など実施件数（累計）	494件	1,000件
③ 公共施設における省エネ機器導入件数（累計）	280件	600件

施策分野3 低炭素まちづくりの推進

目標指標名	基準値 (令和3年度)	目標 (令和12年)
① EV・PHVなど次世代自動車の導入台数（累計）	575台	1,200台
② 自主運行バスの実車走行キロメートル当たりの輸送人員	0.76人	※1 0.97人 (2024年度)
③ グリーンフォトコンテスト応募件数（累計）	394件	800件
④ 市民一人当たりの都市公園面積	6.2㎡	※2 7.0㎡ (2027年度)

※1 大垣市地域公共交通網形成計画（2020年度～2024年度）と整合を図るため、目標値は、計画における数値とし、2024年度の数値を記載しています。

※2 大垣市みどりの基本計画（2017年度～2040年度）と整合を図るため、目標値は、計画における数値とし、2027年度の数値を記載しています。

施策分野4 循環型社会の推進

目標指標名	基準値 (令和3年度)	目標 (令和12年)
① 一人一日当たりのごみ総排出量	881 g	833 g
② 事業系ごみ排出量	20,151 t	21,221 t
③ ごみの最終処分量	2,234 t	2,326 t

施策分野5 市民運動の推進と情報発信

目標指標名	基準値 (令和3年度)	目標 (令和12年)
① ホームページアクセス数	212,947件	215,000件
② 環境に関する講座やイベント等の開催数及び会議等への出席数	187回	200回

(5) 推進施策

温室効果ガスの排出を減らすには、まず、個々の家庭や事業所においてエネルギーの消費を削減することが不可欠です。

また、同じエネルギーを使う場合でも、温室効果ガスの排出のない再生可能エネルギーは、地球温暖化対策に大きな効果をもたらします。

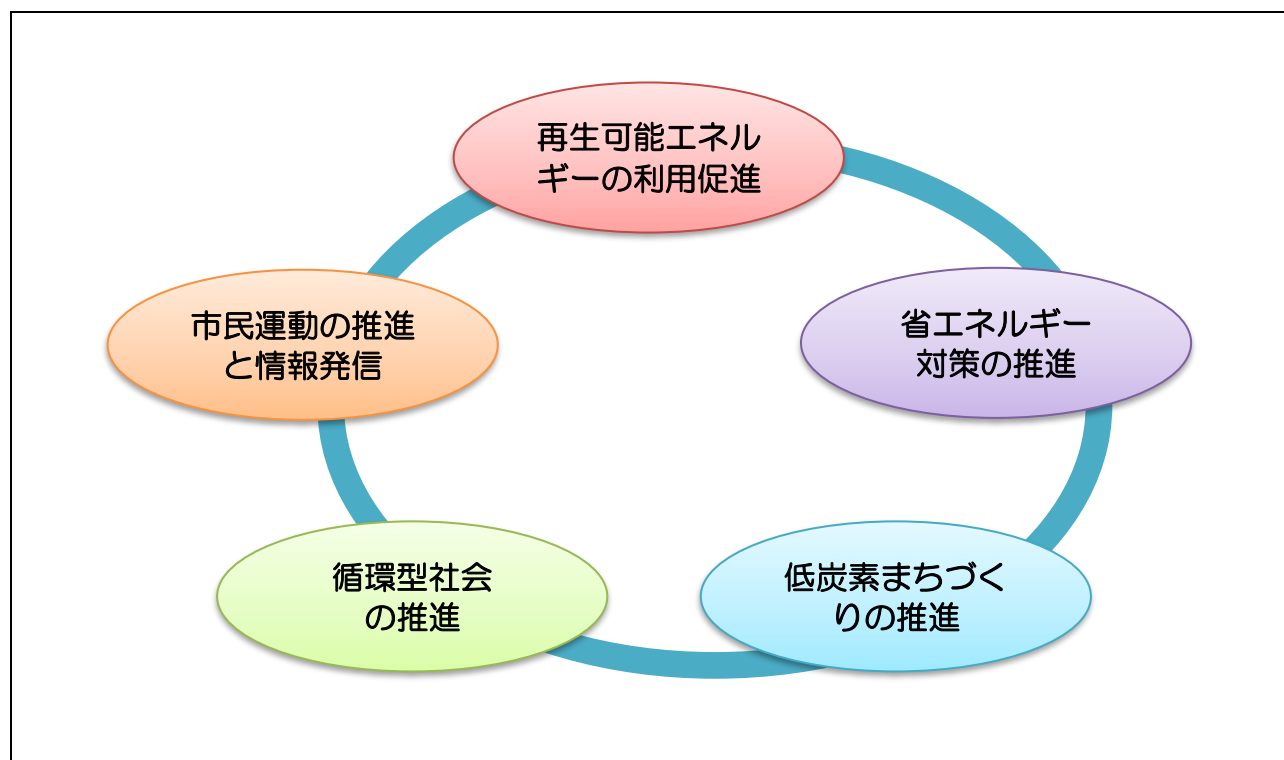
さらに、本市では自動車の利用による温室効果ガスの排出も多いことから、自動車の過度な利用を控え、公共交通や自転車を利用することも重要です。

これらのほか、資源を有効活用し循環型社会を目指すこと、二酸化炭素の吸収を促進するために森林を適切に維持していくことなど、多面的な取り組みが求められます。

そして、このような具体的な取り組みをあらゆる市民に周知し実践につなげること、とりわけ次世代を担う子どもたちの環境意識の向上は、今後長期にわたる温暖化対策を推進する上で非常に重要です。

こうしたことから、本計画では施策体系を以下のように大きく5分野に分け、それぞれの分野において、市民や事業者、行政の役割を三者協働しながら果たしていくことで、市域一丸となって地球温暖化対策に取り組んでいきます。

〔本市における地球温暖化対策の分野〕



① 再生可能エネルギーの利用促進

化石燃料を消費せず二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーは、今後の市民生活や事業活動などあらゆる活動において、非常に重要なエネルギー源です。

太陽光発電や、本市の自然条件から有望視される地中熱ヒートポンプなど、導入可能なところから積極的に導入を図り、エネルギーのクリーン化やエネルギー自給率向上を進めます。

1) 市民の取組

- 1 住宅の新築、改築時には、地下水利用地中熱ヒートポンプの導入を検討します。
- 2 住宅の新築、改築時には、太陽光発電や蓄電池等の再生可能エネルギーを導入します。
- 3 地域エネルギー会社など、地域の再生可能エネルギー導入の取り組みに協力します。
- 4 電力の小売事業者を選ぶ際は、再生可能エネルギーなど環境に優しい電力を供給している事業者を優先して検討します。

2) 事業者の取組

- 1 事業所の新築、改築時には、地下水利用地中熱ヒートポンプの導入を検討します。
- 2 屋上、駐車場、空地等を活用して太陽光発電を導入します。
- 3 地域エネルギー会社など、地域の再生可能エネルギー導入の取り組みに協力します。
- 4 その他再生可能エネルギーの導入を検討します。
- 5 電力の小売事業者を選ぶ際は再生可能エネルギーの比率が高い電力への切替や、使用するエネルギー種をより温室効果ガス排出量の少ないエネルギー種へ転換します。

3) 行政の取組

- 1 地下水利用地中熱ヒートポンプの導入促進を図るため、情報提供や啓発を行います。
- 2 太陽光発電や蓄電池等の導入促進を図るため、情報提供や啓発を行います。
- 3 太陽光発電を行いたい事業者への太陽光発電所適地に関する情報提供を行います。
- 4 地域エネルギー会社など、地域の再生可能エネルギー導入の取り組みへの支援を行います。
- 5 浄化センターにおいて消化ガス（バイオガス）発電を継続して行います。
- 6 クリーンセンターにおいて廃棄物発電を継続して行います。
- 7 その他再生可能エネルギーの選択肢を拡大し、導入を検討します。

- 8 大垣市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、再生可能エネルギーの比率が高い電力への切替を率先的に進めます。
- 9 公共施設や市有地において再エネ設備導入ポテンシャル調査を実施し、可能性がある候補地において再生可能エネルギーの導入を率先的に進めます。

② 省エネルギー対策の推進

天然資源に乏しい我が国ではエネルギーの消費を極力抑える社会構造に転換することが欠かせません。

市民や事業者などあらゆる主体が日々の活動の中で心がけることはもちろんのこと、最新の技術を取り入れた省エネ性能の高い設備機器に関心を持ち、積極的に導入・転換を図り、着実に省エネルギー化を進めます。

1) 市民の取組

- 1 電気、ガス、水道などの使用量を毎月確認し、エネルギーの無駄使いをしていないかチェックします。
- 2 湯を使う時は流しっぱなしにせず、入浴は間隔をあけないよう努めます。
- 3 電気機器や照明はつけっぱなしにせず、使わない時はこまめに消します。また、機器を長時間使わない時は主電源を切ります。
- 4 省エネ相談（うちエコ診断など）を利用し、家庭に合った省エネ化のアドバイスを受けます。
- 5 家電製品を買い換える時は、省エネルギー性能の高いものを選びます。
- 6 電気の使用状況をリアルタイムで知ることができる機器（HEMS）等の導入に努めます。
- 7 住宅を建て替える時は、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）や省エネルギー住宅等を選びます。また、既存住宅では、二重窓にするなど断熱性の高いリフォームを行い、住宅を省エネ化します。

2) 事業者の取組

- 1 電気、ガス、燃料などの使用量を毎月確認し、エネルギーの無駄使いをしていないかチェックします。
- 2 クールビズ、ウォームビズ等を奨励し、エアコンの温度設定を適正にします。
- 3 業務時間の管理や季節の変化に応じた運転管理により、照明や機器の稼働時間を削減

します。

- 4 省エネに関するセミナー等を積極的に受け、省エネのノウハウを実践します。
- 5 デマンド監視装置、ビルや工場のエネルギー・マネジメント・システム（BEMS等）を導入します。
- 6 エネルギー機器、電気機器を更新する時は、省エネルギー性能の高いものを選びます。
- 7 省エネ機器等に関する補助制度やESCO事業などを活用し、積極的に機器等の省エネ化を行います。
- 8 事業所向け省エネ相談等を活用し、事業所の省エネ化のアドバイスを受けます。
- 9 建物の断熱改修やネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）を導入し、低炭素化を進めます。

3) 行政の取組

- 1 家庭向け省エネノウハウについて普及啓発します。
- 2 イベント等において、省エネ相談会を実施します。
- 3 エコワットの貸出を実施し、電気使用量の見える化を通じた啓発を行います。
- 4 省エネ機器の導入促進を図るため、情報提供や啓発を行います。
- 5 ZEH、ZEB等の普及啓発を行います。
- 6 大垣市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）及び独自の環境マネジメントシステムに基づき、環境配慮の取り組みを継続して実施します。
- 7 公共施設において、省エネ性能の高い機器の導入、施設の改修等を率先的に進めます。

③ 低炭素まちづくりの推進

本市の二酸化炭素排出量に占める自動車からの寄与は大きく、削減することが望まれます。

一人ひとりがエコドライブを実践し、自動車の買い換え時には電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）など環境性能に優れた自動車を選択することが重要です。

また、自動車に依存せず移動できるよう、公共交通や自転車の利便性を高めるなど、まち全体の観点から自動車からの二酸化炭素の排出削減を進めます。

また、都市緑化の推進や森林の保全により、二酸化炭素の吸収やヒートアイランド効果の緩和、景観の向上など様々な効果が期待できます。

1) 市民の取組

- 1 自動車を買う時は、E VやP H Vなど次世代自動車を導入します。
- 2 公共交通（鉄道・バス）を積極的に利用します。
- 3 近い場所へは自転車や徒歩で移動します。
- 4 自動車を使うときは、燃費の良い運転（エコドライブ）を心がけます。
- 5 マイカーで出かける時は、複数の用事をまとめて済ませるなど計画的に自動車を利用し、不要不急のマイカー利用を控えます。
- 6 自宅の庭、生垣、屋上、壁面など身近な緑化に取り組みます。
- 7 夏場の室温上昇を防ぐ「グリーンカーテン」に取り組みます。
- 8 公園や街路樹など公共空間の緑化活動に協力します。
- 9 住宅の新築や改築時には、県産材の活用を進めます。

2) 事業者の取組

- 1 自動車を買う時は、E V・P H Vなど次世代自動車を導入します。
- 2 業務における公共交通利用を推進します。
- 3 業務用自動車を保有する代わりにレンタカーやカーシェアリングの導入を検討します。
- 4 近い場所へは自転車や徒歩で移動します。
- 5 自動車を使う時は、燃費の良い運転（エコドライブ）を心がけます。
- 6 I S O 14001など環境マネジメントシステムの導入や岐阜県環境配慮事業所の登録を検討します。
- 7 C S R活動を積極的に進めます。
- 8 敷地内の空地、屋上、壁面等の緑化に取り組みます。
- 9 夏場の室温上昇を防ぐ「グリーンカーテン」に取り組みます。
- 10 間伐等の森林整備を適切に行います。
- 11 県産材の活用を進めます。

3) 行政の取組

- 1 次世代自動車の普及促進のため、急速充電スタンドや水素ステーション等の整備を促進します。
- 2 公用車におけるE VやP H Vなど次世代自動車の導入を進めます。
- 3 利用者ニーズに合わせた移動サービスの改善や、鉄道・バス間の乗り継ぎダイヤの調

整など公共交通の利便性向上に取り組みます。

- 4 公共交通の利用を促進するための運行情報等の提供や発信、事業者等と連携したモビリティ・マネジメントを推進します。
- 5 短距離の移動は徒歩や自転車を利用します。また、公共交通（鉄道・バス）を積極的に利用します。
- 6 カーシェアリングの普及啓発を行います。
- 7 駐輪場の維持・管理を行うとともに、レンタサイクルすいとGO!「水都号」の普及を促進します。
- 8 自転車走行空間の整備を行います。
- 9 都市計画の方針に基づき、集約型都市構造への転換を図り、日常的に徒歩や自転車等の利用できる市街地の形成を推進します。
- 10 エコドライブ講習を行います。
- 11 農業振興地域制度等により農地の保全・活用を図ります。
- 12 住宅や事業所の緑化やグリーンカーテンの取り組みを支援します。また、公共施設の緑化の推進やグリーンカーテン等に取り組みます。
- 13 間伐等の森林整備により森林の保全を図ります。
- 14 木材、間伐材等の森林資源の有効活用を推進します。

④ 循環型社会の推進

製品や食品など身の回りのあらゆるものは、作られ輸送される過程で多くのエネルギーが使われています。

また、プラスチックなどの石油由来の製品がごみになると、焼却処理を通じて二酸化炭素が排出されます。

無駄買いをせず捨てられるものを減らすこと、不用になったら人に譲るなど再使用に努めること、捨てるときはきちんと分別するなど、限りある資源を大切にし、ものの浪費を抑えることで間接的に二酸化炭素排出削減につながります。

1) 市民の取組

- 1 簡易包装、詰替製品、長期間使用できる製品などを選びます。
- 2 必要なものを必要なだけ購入するなど計画的な買い物を心がけます。
- 3 生ごみを堆肥化するなど、ごみ減量に取り組みます。
- 4 レジ袋削減のため、マイバッグなどを使用します。
- 5 不要なものでまだ使えるものは、人に譲るなどして再使用につとめます。

- 6 分別を徹底し、焼却処分されるごみを減らします。
- 7 再生資源を用いた製品を選びます。

2) 事業者の取組

- 1 ごみの量の実態を把握します。
- 2 事務用品や備品等は長期間使用できるものを選び、再使用に努めます。
- 3 分別を徹底し、廃棄物は適正に処分します。
- 4 食品残渣、刈草等の堆肥化やリサイクルに取り組みます。
- 5 リサイクル資材、再生資源を用いた製品を使用します。
- 6 修理して長期間使用できる製品を販売します。また、修理、リフォーム等のサービスを提供します。
- 7 再生資源を用いた製品を開発します。
- 8 顧客のニーズに応じた量り売り、再使用できる容器を使用した販売、簡易包装による販売、レジ袋の削減を行います。
- 9 店頭での資源回収を行います。

3) 行政の取組

- 1 事業者から提出された「一般廃棄物減量計画書」や「一般ごみ排出調査票」を精査し、継続的にごみ減量化、資源化や適正処理の指導を実施します。
- 2 食品ロス削減のため、県等の食べ切りネット運動と協力し啓発していきます。
- 3 生ごみ処理機・処理容器（コンポスト）の購入に関する補助を行います。
- 4 大垣市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）及び独自の環境マネジメントシステムに基づき、ごみ削減の取り組みを継続して実施します。
- 5 分別の徹底を啓発します。
- 6 店頭や地域での資源回収の取り組みを支援します。
- 7 バイオマスの堆肥化やエネルギー源としての活用を検討します。
- 8 グリーン調達方針に基づき、リサイクル資材、再生資源を用いた製品を率先して使用します。
- 9 大垣市環境市民会議や環境SDGs おおがき普及支援センターと協力し、普及啓発や情報発信していきます。

⑤ 市民運動の推進と情報発信

地球温暖化対策は、行政だけでなく市民や事業所すべての主体が自ら取り組まなければなりません。

行政や民間主導で、具体的な環境配慮行動を促す情報を発信するとともに、すべての人がそれぞれの立場で地球温暖化の防止に関心を持ち、学び、適切な行動を選択できる社会を目指します。

1) 市民の取組

- 1 省エネの工夫やノウハウについて主体的に情報収集を行い、家庭内で共有し、実践します。
- 2 環境イベントや環境に関する講座などに積極的に参加します。
- 3 省エネやごみ削減などに関する市民活動に参加します。
- 4 大垣市地球温暖化対策推進協議会の活動に協力します。（再掲）
- 5 自らの環境配慮の取組について情報発信します。

2) 事業者の取組

- 1 省エネの工夫やノウハウについて主体的に情報収集を行い、事業所内で共有し、実践します。
- 2 従業員への環境教育を実施します。
- 3 地域や学校等の環境学習に協力します。
- 4 省エネやごみ削減などに関する市民活動に協力します。
- 5 自らの環境配慮の取組について情報発信します。

3) 行政の取組

- 1 環境イベントや環境に関する講座などを継続して実施します。
- 2 学校教育における環境学習の充実を図ります。
- 3 環境学習の担い手を育成します。
- 4 県や事業者等と情報共有・連携を図り、環境体験学習の場や機会の拡充を図ります。
- 5 市民環境賞などの表彰により、環境行動の普及啓発や取り組みについて周知を図ります。
- 6 インターネットや広報などを通じて、環境情報の発信を行います。

- 7 大垣市環境市民会議や環境SDGsおおがき普及支援センターと協力し、情報発信していきます。（再掲）

第2章 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の評価

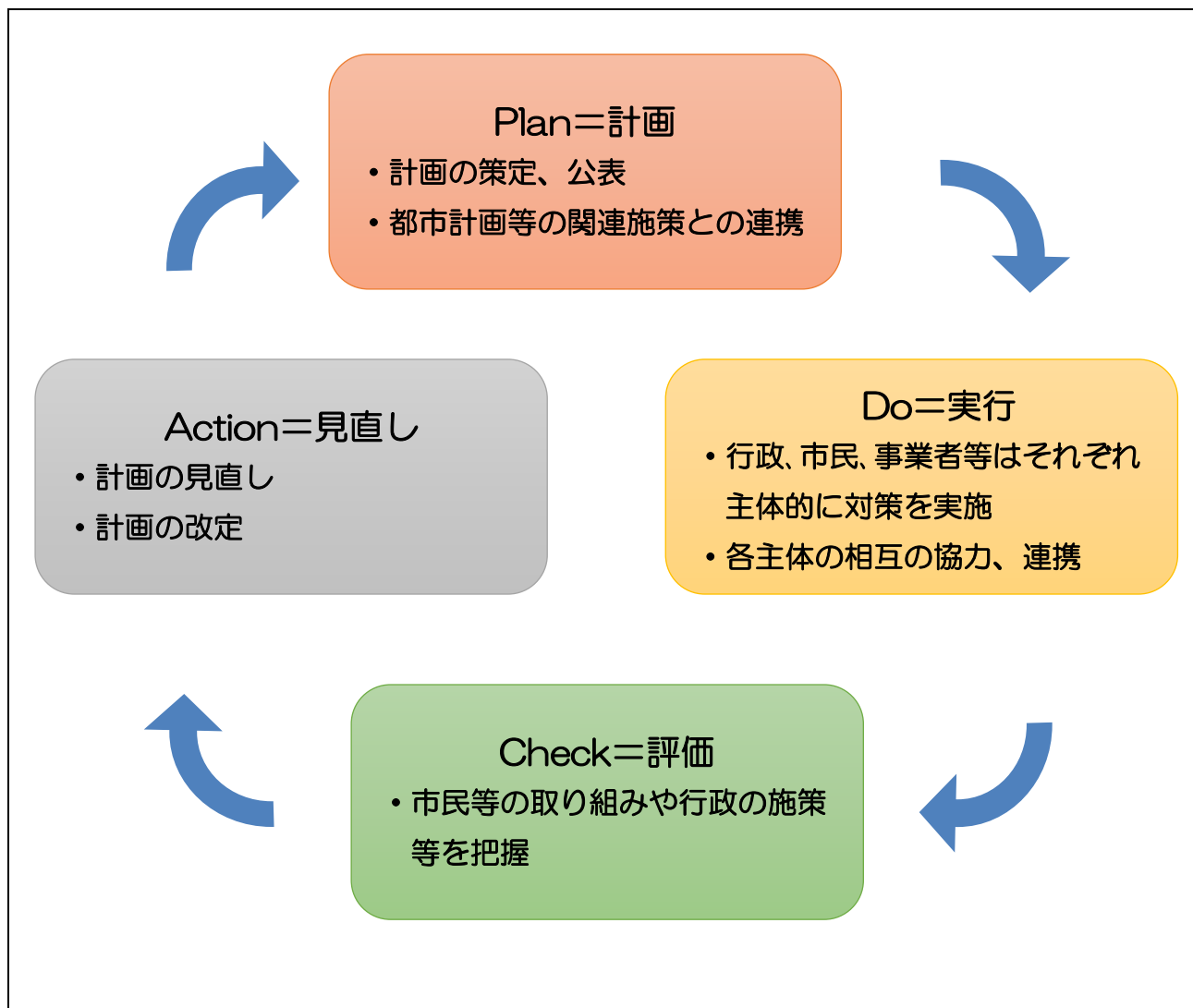
1 評価の趣旨

地球温暖化による様々な影響を防止するには、世界全体で人為起源の温室効果ガスの排出量を今世紀末までに実質ゼロとすることが求められています。

本市においても、地球温暖化に対する責務として、市民や事業所等との協働により温室効果ガス排出量の削減を全市的に推進するため、大垣市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定しています。

この施策について、PDCAを活用したマネジメントシステムに基づき、継続的な見直しや改善に取り組むため、実施状況を評価するとともに、進行管理を行いました。

〔計画の推進管理〕



2 評価の方法

(1) 施策評価

市域の温室効果ガス排出量削減を目指し、別に定める基本目標（数値目標）について、目標指標の達成度についての評価を行いました。

(2) 事業評価

具体的な取り組みとして掲げている事業について、進捗状況の評価を行いました。

〔評価の方法〕

区分	施策評価	事業評価
① 対 象	基本目標 (15指標/15指標)	具体的な取り組みに掲げる事業 (47事業/47事業)
② 内 容	指針の基本目標について、年度別の目標値に対する実績値及び評価基準による評価を実施。	指針に掲げた事業について、一次評価として、年度別の進捗状況及び評価基準による評価を実施。
③ 評価基準	基本目標の目標値に対する実績値の割合を評価。 A：目標達成 B：目標達成率80%以上 C：目標達成率70%以上 D：目標達成率60%以上 E：目標達成率60%未満	事務事業の実施状況に基づき評価。 A：実 施 B：実施見込 C：実施に向け検討中 D：未実施

3 評価結果の概要

(1) 施策評価の結果

計画の施策評価について、15の目標指標に対して、A評価が7施策、B評価が6施策、D評価が1施策、事業終了が1施策となっています。

温室効果ガス排出量の削減に向け、施策内の事業の見直しを行うなど、さらなる推進改善に努めていきます。

〔施策評価結果〕

施策分野1 再生可能エネルギーの利用促進

目標指標名	基準値	目標値、実績値、評価				
	R3	R4	R5	R6	R7	R8
① 市域の太陽光発電設備の設置件数（累計）（件）	7,996	8,441	8,886	9,331	9,776	10,221
		8,416	8,783	9,306		
		B	B	B		
② 公共施設における再生可能エネルギー導入件数（累計）（件）	32	33.5	35	36.5	38	39.5
		32	32	32		
		B	B	B		
③ 再生可能エネルギー導入量（累計設備容量）（kW）	80,907	102,816	124,725	146,634	168,543	190,452
		82,766	88,273	91,390		
		B	C	※D		

※ 事業用太陽光発電の設置件数が増加していないため

施策分野2 省エネルギー対策の推進

目標指標名	基準値	目標値、実績値、評価				
	R3	R4	R5	R6	R7	R8
① 省エネ機器等の補助金交付件数（累計）（件）	2,381	2,450	2,519	2,588	2,657	2,726
		2,466	2,535	2,587		
		A	A	B		
② 省エネ診断など実施件数（累計）（件）	494	550	606	662	718	774
		519	531	538		
		B	B	B		
③ 公共施設における省エネ機器導入件数（累計）（件）	280	315	350	385	420	455
		310	351	398		
		B	A	A		

施策分野3 低炭素まちづくりの推進

目標指標名	基準値	目標値、実績値、評価				
	R3	R4	R5	R6	R7	R8
① EV・PHVなど次世代自動車の導入台数（累計）（台）	575	644	713	782	851	920
		761	930	1,063		
		A	A	A		
② 自主運行バスの実車走行キロメートルあたりの輸送人員（人）	0.76	0.83	0.90	0.97	0.97	0.97
		0.83	0.85	1.01		
		A	B	A		
③ グリーンフォトコンテスト応募件数（累計）（件）	394	439	484	529	574	619
		433	479			
		B	B			
④ 市民一人当たりの都市公園面積（㎡）	6.2	6.33	6.46	6.59	6.72	6.85
		6.37	6.42	6.47		
		A	B	B		

※ ③グリーンフォトコンテストについては令和5年度で事業終了

施策分野4 循環型社会の推進

目標指標名	基準値	目標値、実績値、評価				
	R3	R4	R5	R6	R7	R8
① 一人一日当たりのごみ総排出量（g）	881	876	871	866	861	856
		911	856	852		
		B	A	A		
② 事業系ごみ排出量（t）	20,151	20,270	20,389	20,508	20,627	20,746
		20,900	21,416	21,383		
		B	B	B		
③ ごみの最終処分量（t）	2,234	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		2,435	2,359	2,483		
		A	A	A		

施策分野5 市民運動の推進と情報発信

目標指標名	基準値	目標値、実績値、評価				
	R3	R4	R5	R6	R7	R8
① ホームページアクセス数（件）	212,947	213,175	213,403	213,631	213,859	214,087
		254,216	237,476	241,286		
		A	A	A		
② 環境に関する講座やイベント等の開催数及び会議等への出席数（回）	168	189	190	192	193	195
		147	242	225		
		C	A	A		

(2) 事業評価の結果

計画の事業評価については、47事業の全てが実施済でA評価となっています。

引き続き、市域の温室効果ガス排出量削減に向け、適切な事業実施に努めていきます。

〔施策体系ごとの一覧〕

取組項目	事業数	A	B	C	D
①	9	9	0	0	0
②	7	7	0	0	0
③	14	14	0	0	0
④	9	9	0	0	0
⑤	8	8	0	0	0
合計	47	47	0	0	0

※ ① 再生可能エネルギーの利用促進

② 省エネルギー対策の推進

③ 低炭素まちづくりの推進

④ 循環型社会の推進

⑤ 市民運動の推進と情報発信

1) 再生可能エネルギーの利用促進

事業名	実施 状況	事業概要	評 価
		令和6年度末の進捗状況	
地中熱ヒートポンプの導入	実施	地下水利用地中熱ヒートポンプの導入促進を図るため、情報提供や啓発を行います。	A
		スマートライフ設備設置事業補助金において、地下水利用地中熱ヒートポンプの補助金を募集し、ホームページや広報を通じて導入の促進に努めました。 ○ 令和6年度実績：広報おおがき5月15日号掲載	

事業名	実施状況	事業概要	評価
		令和6年度末の進捗状況	
太陽光発電の導入	実施	太陽光発電や蓄電池等の導入促進を図るため、情報提供や啓発を行います。	A
		太陽光発電や蓄電池等の導入促進を図るため、補助金交付、情報提供及び啓発を行いました。 ○ 令和6年度実績：広報おおがき5月15日号掲載 ※大垣市太陽光発電設置費補助金実績 (1) 太陽光発電設備 補助金額 7万円/kW（上限5kW） 補助件数 51件 決 算 額 15,260千円 (2) 蓄電池 補助金額 蓄電池の価格（工事費込み・税抜き）の3分の1の額（上限5kW） 補助件数 44件 決 算 額 10,849千円	
	実施	太陽光発電を行いたい事業者への太陽光発電所適地に関する情報提供を行います。	A
		○ 令和6年度実績：太陽光発電を行いたい事業者に対し、国が発行している「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」を紹介し、法制度の理解を促しました。	
	実施	地域エネルギー会社など、地域の再生可能エネルギー導入の取り組みへの支援を行います。	A
		○ 令和6年度実績：岐阜県が実施した太陽光発電設備の共同購入事業について、市広報及びホームページにて案内し、導入促進に努めました。	

事業名	実施状況	事業概要	評価
		令和6年度末の進捗状況	
その他再生可能エネルギーの導入	実施	浄化センターにおいて消化ガス（バイオガス）発電を行います。	A
		浄化センターにおいて消化ガス（バイオガス）発電を行いました。 ○ 令和6年度発電実績：2,393,987kWh	
	実施	クリーンセンターにおいて廃棄物発電を行います。	A
		クリーンセンターにおいて廃棄物発電を行いました。 ○ 令和6年度発電実績：7,197,800kWh	
	実施	その他再生可能エネルギーの選択肢を拡大し、導入を検討します。	A
		○ 令和6年度実績：クリーンセンターの廃棄物発電の余剰電力について、自己託送を検討しました。また、地下水利用地中熱ヒートポンプの補助制度の拡充を検討しました。	
環境にやさしい電力の契約	実施	大垣市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、再生可能エネルギーの比率が高い電力への切替を率先的に進めます。	A
		○ 令和6年度実績：大垣市鶴見斎場など3斎場（令和6年4月から令和7年3月）及びクリーンセンター（令和6年12月から令和7年3月）において、再生可能エネルギー電力を導入しました。	
公共施設における率先導入	実施	公共施設や市有地において再エネ設備導入ポテンシャル調査を実施し、可能性がある候補地において再生可能エネルギーの導入を率先的に進めます。	A
		○ 令和6年度実績：令和4年度に再エネ設備導入ポテンシャル調査を実施し、令和6年度にはその調査結果を基に、太陽光発電設備導入を図るため、「公共施設への太陽光発電設備等導入事業」プロポーザルを実施し、契約候補者を選定しました。（今後の実施予定） 令和7年度以降：プロポーザルで提案のあった9施設へ太陽光発電設備の設置を進める。	

2) 省エネルギー対策の推進

事業名	実施状況	事業概要	評価
		令和6年度末の進捗状況	
ライフスタイル・ビジネススタイルの見直し	実施	家庭向け省エネノウハウについて国作成の案内チラシ等を活用し、普及啓発します。	A
		○ 令和6年度実績：家庭向け省エネノウハウについて国作成の案内チラシを活用し、普及啓発しました。	
	実施	イベント等において、省エネ相談会を実施します。	A
		イベント等において、省エネ相談会を実施しました。 ○ 令和6年度実績：生ごみ等たい肥化普及推進事業にて7件実施。	
	実施	エコワットの貸出を実施し、電気使用量の見える化を通じた啓発を行います。	A
		令和6年度において貸出申請はありませんでしたが、エコワットの貸出についてホームページに掲載し、電力使用量の見える化を通じた啓発を行いました。 ○ 令和6年度実績：ホームページに掲載、7月の大垣市の時間（ラジオ）にて案内「簡易型電力量表示機（エコワット）について」	
省エネルギー機器の導入	実施	省エネ機器の導入促進を図るため、情報提供や啓発を行います。	A
		蓄電池等省エネ機器の導入促進を図るため、補助金交付、情報提供及び啓発を行いました。 ○ 令和6年度実績： 大垣市ネットゼロエネルギーハウス普及促進事業補助金 補助金額 1件につき5万円 補助件数 8件 決 算 額 400千円 このほか、ライフサイクルカーボンマイナス住宅（補助金額1件につき20万円）や地下水利用地中熱ヒートポンプ（補助金額 補助対象経費の1/2、上限800千円）への支援を継続実施	

事業名	実施状況	事業概要	評価
		令和6年度末の進捗状況	
建物の低炭素化	実施	建物の断熱化、ゼロ・エネルギー・ハウス、ゼロ・エネルギー・ビルの普及啓発を行います。	A
		建物の断熱化、ゼロ・エネルギー・ハウス、ゼロ・エネルギー・ビルの普及啓発を行いました。 ○ 令和6年度実績： 大垣市ネットゼロエネルギーハウス普及促進事業補助金 補助金額 1件につき5万円 補助件数 8件 決 算 額 400千円	
公共施設における率先導入	実施	大垣市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）及び独自の環境マネジメントシステムに基づき、環境配慮の取り組みを継続して実施します。	A
		大垣市第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を推進するため、各施設における再エネ設備、省エネ機器の導入や電気使用量、事務用紙の削減等を進め、脱炭素化を図りました。 ○ 令和6年度実績： ・大垣市第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）事業評価施設等における省エネ活動（A評価数） 15/15 新エネルギー・省エネルギーの導入（A評価数） 2/ 2	
	実施	公共施設において、省エネ性能の高い機器の導入、施設の改修等を率先的に進めます。	A
		公共施設において、省エネ性能の高い機器を導入しました。 ○ 令和6年度実績： （照明LED化） クリーンセンター、南部子育て支援センター、競輪場、北部・南部水源地、江東小学校（屋内運動場）、市民病院など28箇所（空調機器更新） かたらいプラザ・ケアハウスお勝山、墨俣デイサービスセンター、上石津老人福祉センター、旧清水家住宅（グリーンカーテン） 市役所本庁、柿の木荘（窓ガラスの断熱対策） 江東小学校（屋内運動場）（チリングユニットの更新） 日本昭和音楽村江口夜詩記念館	

3) 低炭素まちづくりの推進

事業名	実施状況	事業概要	評価
		令和6年度末の進捗状況	
次世代自動車の導入	実施	次世代自動車の普及促進のため、急速充電スタンドや水素ステーション等の整備を促進します。	A
		スマートライフ設備設置事業補助金において、再エネ電力利用クリーンエネルギー自動車導入促進事業補助金を実施しました。 ○ 令和6年度実績： 大垣市再エネ電力利用クリーンエネルギー自動車導入促進事業補助金 補助金額 1件につき4万円 補助件数 22件 決 算 額 880千円	
次世代自動車の導入	実施	公用車におけるEVやPHVなど次世代自動車の導入を進めます。	A
		○ 令和6年度実績：次世代自動車の普及促進のため、予算段階での車両更新を検討している所属からの問い合わせに対し、環境性能・燃費性能の高い車両選定を依頼しました。 ○ 令和6年度実績：低公害車（天然ガス自動車・ハイブリッド車等）、新燃費基準達成車の保有台数 263台/320台 令和6年度 EV導入3台（クリーンセンター、公園みどり課、債権管理課） ※参考：令和5年度実績 249台/320台	
公共交通機関の活用など	実施	利用者ニーズに合わせた移動サービスの改善や、鉄道・バス間の乗り継ぎダイヤの調整など公共交通の利便性向上に取り組みます。	A
		○ 令和6年度実績：利用者ニーズに合致した運行サービスの検討や、利用しやすいダイヤ調整など、公共交通の利便性向上に取り組みました。	

事業名	実施状況	事業概要	評価
		令和6年度末の進捗状況	
公共交通機関の活用など	実施	公共交通の利用を促進するための運行情報等の提供や発信、事業者等と連携したモビリティ・マネジメントを推進します。	A
		乗り物に親しんでもらうイベントを実施しました。また、高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施し、公共交通機関の回数券を贈呈しました。 ○ 令和6年度実績： 大垣市のりものフェア開催（10月6日） 高齢者運転免許証自主返納支援事業申請件数 440件	
	実施	短距離の移動は徒歩や自転車を利用します。また、公共交通（鉄道・バス）を積極的に利用します。	A
		○ 令和6年度実績：自動車通勤環境配慮計画に基づき、職員啓発を実施しました。また、マイカー通勤をしている職員へ、公共交通機関を利用した通勤を検討するよう案内しました。	
	実施	カーシェアリングの普及啓発を行います。	A
		カーシェアリングに関するガイドブックを環境政策課窓口前に配架しました。 ○ 令和6年度実績：配架期間 通年	
	実施	駐輪場の整備、レンタサイクルすいとGO！（水都号）の普及促進、コミュニティサイクル（複数ポート間の相互利用）の検討を行います。	A
		大垣駅周辺自転車駐車場の適切な運営及び維持管理に努めました。さらに、観光客や買い物客等の街中の手軽な交通手段として、放置自転車を再整備した自転車に加え、新たに電動アシスト自転車を導入し、レンタサイクルを実施しました。 ○ 令和6年度実績：目的別利用実績 有料自転車駐車場の利用状況 定期利用 30,202台、一時利用 172,115台 レンタサイクル利用件数 1,722件	
	実施	自転車走行空間の整備を行います。	A
		○ 令和6年度実績：河間町地内神田神戸線の自転車走行空間を整備しました。	

事業名	実施状況	事業概要	評価
		令和6年度末の進捗状況	
公共交通機関の活用など	実施	都市計画の方針に基づき、集約型都市構造への転換を図り、日常的に徒歩や自転車等の利用できる市街地の形成を推進します。	A
		○ 令和6年度実績：居住誘導および都市機能誘導区域内に誘導するための施策について検討を進めました。	
エコドライブの実践	実施	エコドライブ講習を行います。	A
		車両責任者講習会を開催し、効率運転等について啓発しました。 ○ 令和6年度実績： 開催日 令和6年7月18日、車両責任者 48人	
緑化の推進	実施	農業振興地域制度等により農地の保全・活用を図ります。	A
		農業振興地域制度等により農地の保全・活用を図りました。 ○ 令和6年度実績：農地面積 3,057ha	
	実施	住宅や事業所の緑化やグリーンカーテンの取り組みを支援します。また、公共施設の緑化の推進やグリーンカーテン等に取り組みます。	A
		生け垣設置補助金や花かざり補助金の普及啓発に努め、民有地の緑化を促進しました。 ○ 令和6年度実績： 生け垣設置補助金 0件 補助金額： 0円 花かざり補助金 3件 補助金額：24,800円 ○ 令和6年度実績： 公共施設のグリーンカーテン 本庁舎、柿の木荘	
森林の保全・活用	実施	間伐等の森林整備により森林の保全を図ります。	A
		間伐等の森林整備により森林の保全を図りました。 ○ 令和6年度実績：森林整備事業における間伐面積 98ha	
	実施	木材、間伐材等の森林資源の有効活用を推進します。	A
		間伐材ベンチの製造、木の駅プロジェクトが行う、間伐材搬出に対して支援しました。 ○ 令和6年度実績：1件、間伐材搬出量 181.7t	

4) 循環型社会の推進

事業名	実施 状況	事業概要	評 価
		令和6年度末の進捗状況	
ごみの排出 抑制	実施	事業者から提出された「一般廃棄物減量計画書」や「一般ごみ排出調査票」を精査し、継続的にごみ減量化、資源化や適正処理の指導を実施します。 一般廃棄物減量計画書提出事業所360社に資源化推進などの啓発を行いました。 ○ 令和6年度実績：啓発事業所数 360社	A
	実施	食品ロス削減のため、県等の食べ切りネット運動と協力し啓発していきます。 ○ 令和6年度実績：「ぎふ食べきり運動協力店・協力企業の募集」「ぎふプラごみ削減モデルショップ募集」に関するチラシを環境政策課窓口にて配架しました。	A
	実施	生ごみ処理機・処理容器（コンポスト）の購入に関する補助を行います。 ごみ処理機・処理容器（コンポスト）の購入に関する補助を行いました。 ○ 令和6年度実績：大垣市生ごみ処理容器等購入事業補助金 補助金額 コンポスト容器 1個につき1/2（上限3,000円） 電気式処理機 1個につき1/2（上限1万円） L F Cコンポスト1個につき1/2（上限3,000円） 木枠コンポスト 1個につき1/2（上限1万円） 補助件数 コンポスト容器 28個、電気式処理機 48個 L F Cコンポスト 4個、木枠コンポスト 12個 決 算 額 コンポスト容器 70,000円 電気式処理機 480,000円 L F Cコンポスト 10,800円 木枠コンポスト 40,000円	A

事業名	実施状況	事業概要	評価
		令和6年度末の進捗状況	
リサイクルの推進	実施	大垣市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）及び独自の環境マネジメントシステムに基づき、ごみ削減の取り組みを継続して実施します。	A
		堤防等の刈り草の資源化に努め、もえるごみの減量に努めました。また、令和6年9月2日より、クリーンセンターにてプラスチック使用製品廃棄物の拠点回収を実施し、リサイクル業者へ引渡しました。 ○ 令和6年度実績： ・ごみ減量化による最終処分量 2,482.5t ・拠点回収でのプラ使用製品引渡し量 3,400kg ・大垣市第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）事業評価 廃棄物の発生抑制及びリサイクルの取り組み A評価数 5/5	
	実施	分別の徹底を啓発します。	A
		事業所のごみ減量に対する取り組み状況を把握するため、事業所に調査書を発送し、回答に応じ指導しました。 ○ 令和6年度実績：調査書発送事業所数 360事業所	
	実施	店頭や地域での資源回収の取組を支援します。	A
		自治会などで実施した資源回収に対して、資源回収奨励金により支援しました。 ○ 令和6年度実績：資源回収実施団体数：326団体	
	実施	バイオマスの堆肥化やエネルギー源としての活用を検討します。	A
		給食センターの食品残渣の堆肥化を実施しました。また、草木や生ごみ等の資源化を実施するほか、大垣市生ごみ処理容器等購入事業補助金を実施しました。 ○ 令和6年度実績： 食品残渣堆肥化量 5.77 t 堤防等の刈草堆肥化量 150 t 大垣市生ごみ処理容器等購入事業補助金（再掲） 補助件数 コンポスト容器 28個、電気式処理機 48個 L F Cコンポスト 4個、木枠コンポスト 12個	

事業名	実施 状況	事業概要	評 価
		令和6年度末の進捗状況	
	実施	グリーン調達方針に基づき、リサイクル資材、再生資源を用いた製品を率先して使用します。 ○ 令和6年度実績：グリーン調達方針に基づき、リサイクル資材、再生資源を用いた製品を率先して使用しました。また、庁内にグリーン調達に関する情報提供を行いました。	A
循環型社会の形成に資する活動	実施	大垣市環境市民会議や環境SDGs おおがき普及支援センターと協力し、普及啓発や情報発信していきます。 ○ 令和6年度実績：大垣市環境市民会議において、生ゴミ等のたい肥化に関する講習会を実施するほか、草木やそのたい肥を使用し野菜を育て、めぐるマルシェで販売や試食を実施した。またこうした取り組みを普及啓発するため、環境SDGs おおがき普及支援センターやHPを活用し情報発信に努めました。 たい肥化講座等開催数：49回、めぐるマルシェの開催：10月6日	A

5) 市民運動の推進と情報発信

事業名	実施状況	事業概要	評価
		令和6年度末の進捗状況	
地球温暖化防止活動の推進	実施	環境イベントや環境に関する講座などを継続して実施します。	A
		環境イベントや環境に関する講座などを実施しました。 ○ 令和6年度実績：下水道フェア、花と緑のふれあい展、かわまちテラス、めぐるマルシェ、環境まるごと探検隊、カミツレまつり、SDGsカードゲーム 等	
	実施	学校教育における環境学習の充実を図ります。	A
		カワゲラウオッチングや環境SDGs おおがき未来創造事業での講座の実施など、学校教育における環境学習を実施しました。 ○ 令和6年度実績： カワゲラウオッチング 実施校 9校 参加者数 359人 講座実施回数 19回 参加者数 約1,060人	
	実施	環境学習の担い手を育成します。	A
		水門川いきいきプロジェクトにおいて、水質調査、ハリヨの学習など出前講座を実施。 環境SDGs おおがき普及啓発事業において、SDGsカードゲームファシリテーターを養成し、出前講座を実施。 ○ 令和6年度実績 水門川いきいきプロジェクト出前講座 16回 SDGsカードゲーム出前講座等 10回	
	実施	県や事業者等と情報共有・連携を図り、環境体験学習の場や機会の拡充を図ります。	A
		長良川流域環境ネットワーク、木曽三川流域生態系ネットワークなどの会議等に参加し、環境体験学習の場や機会の拡充を図りました。また、環境SDGs おおがき未来創造事業において事業者や団体と連携し講座を実施するなど、学校教育における環境学習を実施しました。 ○ 令和6年度実績：会議参加数 4回（対面開催、WEB会議） 講座実施回数 19回 参加者数 約1,060人	

事業名	実施 状況	事業概要	評 価
		令和6年度末の進捗状況	
地球温暖化 防止活動の 推進	実施	市民環境賞などの表彰により、環境行動の普及啓発や取り組みについて周知を図ります。 市民環境賞などの表彰により、環境行動の普及啓発を行いました。 ○ 令和6年度実績：市民環境賞受賞者数 個人部門 7人 団体部門 2団体	A
	実施	省エネやごみ削減などに関する市民活動に協力します。 大垣市環境保全事業補助金を交付し、省エネやごみ削減などに関する市民活動に協力しました。また、自治会などで実施した資源回収に対して、資源回収奨励金により支援しました。 ○ 令和6年度実績： 大垣市環境保全事業補助金 補助件数 1件、補助金額 1,800,000円 資源回収に努めた自治会などに奨励金で支援を実施 自治会等資源回収量 1,444,852kg 奨励金額 5,850,102円	A
環境情報の 発信	実施	インターネットや広報などを通じて、環境情報の発信を行います。 インターネットや広報、メール配信サービスなどを通じて、環境情報の発信を行いました。 ○ 令和6年度実績： 市環境関連ホームページアクセス数 241,286回	A
	実施	大垣市環境市民会議や環境SDGsおおがき普及支援センターと協力し、情報発信していきます。（再掲） ○ 令和6年度実績：大垣市環境市民会議による生ゴミ等たい肥化の講習会の開催や、環境SDGsおおがき普及支援センターによる市民や事業者のSDGsの取り組み事例紹介など、普及啓発や情報発信に努めた。 講座等開催数：49回	A

第3章 大垣市の取り組みに対する市民アンケート調査結果（抜粋）

1 調査結果の概要

1-1 調査の目的

本調査は、大垣市未来ビジョンに基づくまちづくりを継続的にすすめていくにあたり、本市の取り組み等に対する市民の意見や意向を把握するため、市内に在住する一般市民に対して実施しました。

1-2 調査の設計

- (1) 対象者数 3,000人
- (2) 調査対象 市内に在住する満18歳以上の男女
- (3) 抽出方法 無作為抽出
- (4) 調査方法 郵送配付し、郵送返送又はインターネットによる無記名アンケート方式
- (5) 調査期間 令和6年4月19日（金）～令和6年5月13日（月）

1-3 回収結果

955人（回収率：31.8%）

1-4 報告書の見方

- (1) 比率は、すべてパーセンテージで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しました。そのため合計が100%にならないことがあります。
- (2) 本報告書の表・グラフ等の見出し及び文章中での回答選択肢は、本来の意味を損なわない程度に省略して掲載している場合があります。

2 調査結果の分析

2-1 調査対象者の属性

(1) 対象者の性別（問①）

あなたの性別は？

「対象者の性別」についてたずねたところ、「男性」が45.5%、「女性」が52.8%、「無回答」が1.6%となっています。

No.	選択項目	回答数	割合
1	男性	435	45.5%
2	女性	504	52.8%
3	回答しない	8	0.8%
4	無回答	8	0.8%
	合計	955	100.0%

(2) 対象者の年齢（問②）

あなたの年齢は？（令和6年4月1日現在の満年齢でお答えください。）

「対象者の年齢」についてたずねたところ、「70歳以上」が24.5%と最も多く、次いで「60～69歳」（21.4%）、「50～59歳」（20.3%）となっています。

No.	選択項目	回答数	割合
1	29歳以下	82	8.6%
2	30～39歳	92	9.6%
3	40～49歳	140	14.7%
4	50～59歳	194	20.3%
5	60～69歳	204	21.4%
6	70歳以上	234	24.5%
7	無回答	9	0.9%
	合計	955	100.0%

(3) 対象者の職業（問③）

あなたの職業は？

「対象者の職業」についてたずねたところ、「家事専業・無職」が32.5%と最も多く、次いで「会社員」（30.4%）、「パート・アルバイト」（16.6%）となっています。

No.	選択項目	回答数	割合
1	会社員	290	30.4%
2	公務員	55	5.8%
3	自営業	75	7.9%
4	学生	30	3.1%
5	パート・アルバイト	159	16.6%
6	その他	26	2.7%
7	家事専業・無職	310	32.5%
8	無回答	10	1.0%
	合計	955	100.0%

2-2 大垣市の取り組みに対する満足度・重要度について

6つの未来のピース毎に定めた分野の取り組みに対する満足度・重要度（問17）

市の取り組みについて、現状における「満足度」と、今後の取り組みとしての「重要度」をおたずねします。【各項目について現在の満足度、今後の重要度で各1つ選択】

(1) 分析方法

① 加重平均値

満足度と重要度については、5段階評価による各選択肢を点数化し、各選択肢の回答数にその点数を乗じ、総回答者数で除することにより、加重平均値を算出し分析しました。

なお、加重平均値については、小数点以下第3位を四捨五入し算出しています。

したがって、回答者全員が「①：満足している」を選択した場合の加重平均値は、最も大きい「2.00」となり、逆に、回答者全員が「⑤：不満である」を選択した場合の加重平均値は、最も小さい「-2.00」となります。つまり、加重平均値が「2.00」に近づくほど、満足度が高い、または、重要度が高いと言えます。

満足度			重要度		
選択肢		点数	選択肢		点数
①	満足している	+2点	①	重要である	+2点
②	やや満足している	+1点	②	やや重要である	+1点
③	ふつう	0点	③	ふつう	0点
④	やや不満である	-1点	④	あまり重要でない	-1点
⑤	不満である	-2点	⑤	重要でない	-2点

加重平均値	評価
2.00	満足度・重要度が高い
1.00	↑
0.00	ふつう
-1.00	↓
-2.00	満足度・重要度が低い

② ニーズ度

市民ニーズを把握するため、満足度及び重要度の加重平均値からニーズ度を算出しました。ニーズ度が高いほど、今後、優先的かつ重点的に取り組むべき分野と言えます。

回答者全員が重要度で「①：重要である」を選択（加重平均値は2.00となる）し、満足度で「⑤：不満である」を選択（加重平均値は-2.00となる）した場合は、ニーズ度が最も大きくなり、逆に、重要度で「⑤：重要でない」を選択（加重平均値は-2.00となる）し、満足度で「①：満足している」を選択（加重平均値は2.00となる）した場合は、ニーズ度が最も小さくなります。

$\text{ニーズ度} = \text{重要度（加重平均値）} - \text{満足度（加重平均値）}$

〔設問内容〕

未来のピース	分野	No.	設問項目
ピース1 みんなが住みやすいまち (都市基盤)	土地利用・都市空間	1	地域の特性に応じた土地利用や都市空間の整備
	住生活	2	安心してくらせる居住環境の整備
	景観・公園・緑化	3	良好な景観の形成や公園・緑地の整備
	水道・下水道	4	安全で安心な水道水の供給や下水道の計画的な整備
	総合交通・道路	5	安全で利便性の高い公共交通や道路環境の整備
	移住・定住	6	若者をはじめ、子育て世代の移住・定住の促進
	スマートシティ	7	デジタル化による市民サービスの向上や安全・安心なデジタル環境の整備
ピース2 みんなが元気なまち (産業振興)	産業	8	産業活性化の推進や産業人材の確保・育成
	商業	9	中心市街地や商業の活性化
	農業	10	農業の振興や活性化
	森林・林業	11	森林の整備や森林資源の利活用
	観光	12	観光の振興や観光客受入体制の充実
	労働	13	安心して働くことのできる就労環境の整備
ピース3 みんなが安心するまち (生活環境)	治水	14	水害・土砂災害対策の推進
	防災	15	防災力の向上や防災体制の整備、災害時支援体制の充実
	消防・救急	16	消防体制や救急救助体制の充実
	生活安全	17	防犯対策や交通安全対策、消費者の安全対策の充実
	生活環境	18	生活環境保全の推進や環境衛生の向上、廃棄物処理体制の充実
	脱炭素	19	地球環境保全の推進、ごみの減量やリサイクルの推進

未来のピース	分野	No.	設問項目
ピース4 みんながあったかい まち (健康・福祉・人権)	健康	20	健康づくりの推進や感染症予防の促進
	医療	21	良質な医療の提供や救急医療体制の充実
	地域福祉	22	地域福祉の推進や福祉施設の充実
	障がい者(児)福祉	23	障がい者の自立した暮らしへの支援や社会参加の促進、障がい児への支援
	高齢者福祉	24	高齢者の生きがい・健康づくりの推進や自立した生活への支援
	社会保障	25	社会保障制度の適正な運用や生活困窮者の自立への支援
	人権	26	人権意識の高揚に向けた人権尊重や人権教育の推進
	男女共同参画	27	男女がお互いを尊重しあえるまちの実現に向けた男女共同参画の推進
	多文化共生	28	国籍にとらわれずお互いを尊重しあえるまちの実現に向けた多文化共生の推進
ピース5 みんなが成長するまち (人づくり)	子育て支援	29	母子保健サービスや保育・幼児教育、子育て支援などの充実
	青少年健全育成	30	健全な青少年の育成や青少年育成施設の充実
	学校教育	31	学力向上の推進や健全な心と体の育成、多様なニーズに応じた教育の推進
	生涯学習	32	生涯にわたり学び、生きがいをもって活動的に暮らせる環境の整備
	生涯スポーツ	33	生涯スポーツや競技スポーツの振興、スポーツ環境の充実
	文化振興	34	芸術文化の振興や文化財の活用、ふるさと文化の高揚
ピース6 みんなが主役のまち (市民協働)	市民協働	35	市民協働の推進や地域自治活動の促進
	行政経営	36	開かれた行政や行政資源の最適化及び効率化の推進

〔環境保全施策に対する市民アンケート結果〕

項目	令和6年アンケート結果	令和5年（前回）アンケート結果
満足度	3位（ 0.30） ↑	7位（ 0.20） ↑
重要度	10位（ 1.05） ↓	9位（ 1.05） ↑
ニーズ度	18位（ 0.74） ↓	15位（ 0.84） ↓

**大垣市地球温暖化対策実行計画
（区域施策編）実績報告 2024**

令和7年10月

発行 岐阜県大垣市生活環境部

編集 環境政策課

岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地

電話 (0584) 47-8574